

件 名	子どもにやさしいまちづくり事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
11,393		0	0	0	0	11,393

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 193、200 ページ

町田市は、ユニセフが主唱し世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり事業（CFCI※）」の全国 5 つの実践自治体として、子どもの居場所づくりや子どもの参画の推進等、子どもの視点によるまちづくりを進めています。2024 年 5 月に施行した「町田市子どもにやさしいまち条例（まちだコードマチ条例）」を踏まえ、「子どもにやさしいまち」の更なる推進を図ります。

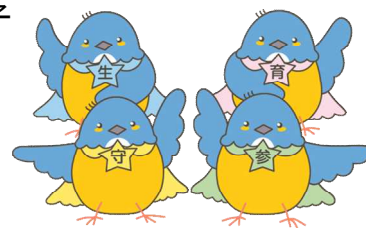
※CFCI(Child Friendly Cities Initiative)は、「子どもの権利条約」を自治体レベルで具体化するための、ユニセフが主唱する世界的な活動です。町田市では、世界的な広がりを見せている「子どもにやさしいまちづくり」を推進するため、ユニセフと連携して様々な取り組みを実施しています。

【事業の内容】

① まちだコードマチ条例の普及・啓発

子どもや保護者、地域の皆様に「まちだコードマチ条例」を知っていただき、子どもにやさしいまちについて考え、行動していただくきっかけとして、市内の様々なイベントでまちだコードマチ条例の PR 活動を実施します。また、新小学 1 年生に条例の PR キャラクター「カワセミレンジャー」を印字したランドセルカバーを配布します。

“子どもの味方”
カワセミレンジャー



② まちだ若者大作戦

子どもにやさしいまちの実現に向けて、中学生から 23 歳までの若者が、自らの力で“やりたいこと”を実現できるよう市が後押しする「まちだ若者大作戦」を、2023 年度から 2025 年度までの 3 カ年で実施しています。若者で構成する実行委員会が、以下のいずれかのプランの実施を採択した場合、市はプランに応じた補助金を支給します。

また、最終年となる 2025 年度は、3 カ年の軌跡を総括するフィナーレイベントを開催します。

プランの種類：

○若者が中心となって実施する「やりたいこと実現プラン」

1 プランにつき上限 10 万円を交付

○行政課題の解決につながるもので、あらかじめ事業担当部署から賛同を受けた「まちづくりプラン」

1 プランにつき上限 50 万円を交付

2023 年度、2024 年度に実施したプラン一例：

【やりたいこと実現プラン】

世界の言語で Cooking !

他国の言語を使用した
料理教室を実施



まちだユースシアター

子どもセンター5 館で
演劇のワークショップを実施

【まちづくりプラン】

Music at 四季彩の杜西園「ムジカ」

高校生や大学生の若者を集めて
野外で音楽フェスを開催



まちだ救命フェスティバル

AED や心肺蘇生法などを学べる
イベントを実施



③ 町田市版 CFCI の推進

「子どもにやさしいまち」の実現に向け、日本ユニセフ協会と連携し、世界基準の指標である「子どもにやさしいまち」チェックリストを用いて、「子どもにやさしいまち」としての成熟度を評価します。また、子どもや若者の意見を取り入れながら、まちづくりや業務改善に取り組みます。

【スケジュール】

年度	2025											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
①まちだコード ルール まち条例の 普及・啓発										ランドセルカバー		配布
	イベントでの PR の実施											
②まちだ 若者大作戦	エントリー・審査・実行 (※審査会の実施回数・日程は、若者と決定)						フィナーレイベント 企画・準備			実施		
③町田市版 CFCI の推進	研修	(新規採用職員研修)					研修(CFCI 関係職員研修)					
	2024 年度の改善策に基づく取組の実施									まとめ		

【主な事業費】

- ① まちだコード^{ルール}まち条例の普及・啓発
 - ・ランドセルカバー購入費 1,119 千円
- ② まちだ若者大作戦
 - ・まちだ若者大作戦補助金 3,600 千円
 - ・まちだ若者大作戦フィナーレ事業業務委託料 1,800 千円
 - ・広告料(デジタルサイネージ) 250 千円
 - ・審査員謝礼 201 千円
 - ・印刷製本費 145 千円
- ③ 町田市版 CFCI の推進
 - ・日本型子どもにやさしいまち(CFC)モデル検討支援業務委託料 3,000 千円
 - ・講師謝礼 108 千円

問合せ先	子ども生活部	子ども総務課長 大坪	電話	724-2876
		児童青少年課長 菊地		724-4097
	学校教育部	教育総務課長 高田		724-2172

件 名	(仮称) 子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業					
予算額 (単位:千円)	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
341,780		0	0	0	96,073	245,707

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 94、112 ページ

市では、「みんなで描こう より良いかたち 町田市公共施設再編計画」(2018 年 6 月策定)に基づき、「公共施設・公共空間のより良いかたち」の実現を目指して、公共施設の再編を推進しています。その取り組みの 1 つとして、教育センターを建替えて、子ども・子育てサポートと地域の魅力づくりの核となる施設を目指し、子ども・子育てに関する様々な公共サービスと、地域の利便性や教育の付加価値を創出できる民間サービスを併設した施設の整備等を進めています。

【事業の内容】

市の提供する教育支援や児童福祉、母子保健等の公共サービスに加え、東京都の提供する児童相談所機能を複合化するとともに、民間サービスを併設し、新たな価値の創出を目指します。

- ① 既存施設(教育センター※)の解体設計及び新施設の基本設計を進めます。
- ② 新施設の整備に伴い仮施設が必要となる教育センターと、都立児童相談所との連携強化を目指す子ども家庭支援課について、2025 年 6 月に仮施設(旧都立町田の丘学園山崎校舎)へ移転し、都立児童相談所と複合化します。

※(参考)教育センターについて

教育センターでは、教育上の課題を抱える子どもや保護者を対象に、相談や学びの場を提供しています。
主な機能:教育相談、就学相談、けやき教室・くすのき教室(不登校傾向の児童・生徒の通う教室)など

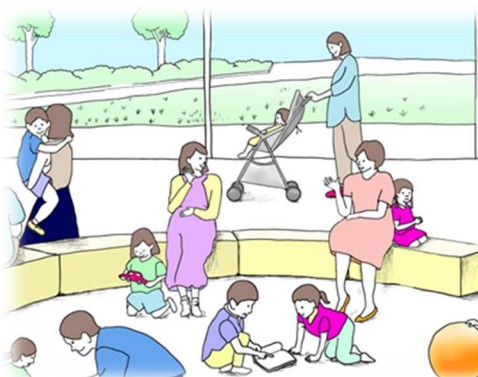
<各機能の移転予定>

現在	2025年6月	2030年度(予定)
教育センター(木曽東3-1-3)	【仮施設】(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設(山崎1-2-17)	【新施設】(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設(木曽東3-1-3)
・教育支援機能(教育センター)	→ 教育支援機能(教育センター)	→ 教育支援機能(教育センター)
市庁舎(森野2-2-22)	・児童相談所機能(東京都)	→ 児童相談所機能(東京都)
・児童福祉機能(子ども家庭支援課)	→ 児童福祉機能(子ども家庭支援課)	→ 児童福祉・母子保健機能 (子ども家庭センター)
健康福祉会館(原町田5-8-21)		→ 発達支援機能(子ども発達支援課)
・母子保健機能(保健予防課)		ほか
子ども発達センター(中町2-13-14)		
・発達支援機能(子ども発達支援課)		

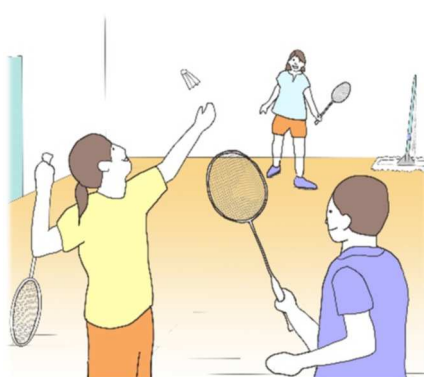
<新施設の利用イメージ>



▲ 地域みんなで話し合える場所がある



▲ 親子で交流や相談ができる



▲ 活動を楽しむための場所が借りられる

【スケジュール】

2025 年度のスケジュール(月次工程)

対象施設	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
①新施設及び既存施設(教育センター)	事業者選定					基本設計						
	事業者選定			解体設計								
②仮設施設	仮設施設改修	仮設移転	仮設施設での運営(教育センター、子ども家庭支援課、都立児童相談所等)									

2025 年度以降のスケジュール(年次工程)

対象施設	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	2030 年度
①新施設及び既存施設(教育センター)	基本設計	実施設計		建設工事		
	解体設計	既存建物解体				●新施設整備完了
②仮設施設	仮設施設での運営(教育センター、子ども家庭支援課、都立児童相談所等)					●新施設供用開始
						新施設の管理運営

【主な事業費】

- ①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 解体設計委託料 22,774 千円
- ①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 22,407 千円
- コンストラクションマネジメント業務委託料
- (2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 63,096 千円)
- ①(仮称)子ども・子育てサポート等複合施設整備等事業 基本設計委託料 0 千円
- (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 101,420 千円)
- ②教育センター等仮設施設リース料 242,165 千円
- (2024～2029 年度債務負担行為事業 総事業費 1,291,609 千円)
- ②建物管理等業務委託料 19,907 千円

【特定財源】

- ①②都立児童相談所負担金 96,073 千円

問合せ先

政策経営部 企画政策課公共施設再編担当課長 平野
財務部 市有財産活用課長 河合

電話

724-2103
724-2165

件 名		子どもクラブ整備事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
316,731		21,480	69,480	156,000	40,000	29,771

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 200 ページ

子どもの居場所の更なる充実を図るため、「新・町田市子どもマスタープラン」の「子どもクラブ整備方針」に基づき、子どもセンターの補完施設として、小型の児童館である子どもクラブの整備を進めています。

【事業の内容】

①（仮称）成瀬子どもクラブ整備

2026 年 3 月の開館に向けて、2024 年度に引き続き整備工事を実施します。

施設イメージ

施設の概要	所 在 地	西成瀬 2-49-4
	延 床 面 積	約 550 m ²
	利 用 対 象	0 歳から 18 歳の子ども及びその保護者
	主 要 施 設	遊戯室、集会室、乳幼児室
	構 造	混構造(1 階:RC 造、2 階:木造)
	開 館 時 間	10 時から 18 時
	運 営 手 法	指定管理者制度(予定)

②（仮称）金井・薬師子どもクラブ整備

2028 年度の開館を目指して、2024 年度策定の基本計画を踏まえ、基本・実施設計に着手します。

整備地：町田市金井 2-6-2(金井遊歩公園に隣接する公共公益用地、約 1,200 m²)

【スケジュール】

①（仮称）成瀬子どもクラブ整備

年度	2025											
月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事業内容	建設工事										開館準備	開館●

②（仮称）金井・薬師子どもクラブ整備

年度	2025				2026				2027				2028			
事業内容	基本・実施設計				契約手続き				造成・整備工事				開館●			
	地盤調査															

【主な事業費】

①整備工事費274,200 千円

①工事監理委託料12,430 千円

②基本・実施設計業務委託料14,029 千円

(2025～2026 年度債務負担行為事業総事業費 46,762 千円)

②地盤調査委託料9,097 千円

【主な特定財源】

①次世代育成支援対策施設整備 21,480 千円

交付金(国)

①子ども家庭支援包括補助事業 48,000 千円

費補助金(都 1/2)

①児童館整備費補助金(都) 21,480 千円

①児童福祉施設整備事業債 156,000 千円

問合せ先

子ども生活部 児童青少年課長 菊地

電話

724-4097

件 名		待機児童解消対策事業												
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源								
422,511		230,100	104,033	62,000	0	26,378								
【事業の背景・目的】														
南町田グランベリーパーク駅周辺などの南地域では、マンション建設等による子育て世代の人口増により今後も保育ニーズの増加が見込まれることから、2025 年度に認可保育所 1 園を整備します。				Ⅱ 部別予算概要説明書 197 ページ										
南地域以外の地域の保育ニーズは、横ばい又は微減となる見込みですが、保育施設の定員数に一時的な不足が発生する場合は、余裕施設活用型 1 歳児受入事業をはじめとした既存施設を活用することで、教育・保育の提供体制を確保します。														
【事業の内容】														
①認可保育所整備事業														
南地域に、認可保育所 1 園を開設するための施設整備費、備品購入費等を補助します。														
事業	地域	定員数	開所予定											
認可保育所整備事業	南	約 100 人	2026 年 4 月											
②余裕施設活用型 1 歳児受入事業														
認可保育所の空き定員等を活用し、待機児童の多い 1 歳児の受入を行うための運営費及び事業開始に要する備品等の購入費を補助します。														
事業	地域	受入人数		受入実施予定										
運営費等補助事業	町田・鶴川・南	3 人×5 園	15 人	2025 年 4 月										
準備経費補助事業	南	3 人×1 園	3 人	2026 年 4 月										
【スケジュール】														
年度		2025											2026	
月		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
①認可保育所整備事業				設計・工事								施設検査 認可手続き		●開所
②余裕施設活用型 1 歳児受入事業	運営費等	5 園で事業実施												
	準備経費										準備		●実施	
【事業費】														
① 民間保育所整備事業費補助金		357,701 千円												
② 余裕施設活用型 1 歳児受入事業費補助金		64,810 千円												
【特定財源】														
① 就学前教育・保育施設整備交付金(国 2/3)		230,100 千円												
① 待機児童解消支援事業費補助金(都)		49,418 千円												
① 保育所整備事業債		62,000 千円												
② 緊急 1 歳児受入事業費補助金(都 3/4・10/10)		54,615 千円												
問合せ先	子ども生活部 子育て推進課長 香月 保育・幼稚園課長 三浦								電話	724-4467 724-2138				

件 名		未就園児預かり推進事業				
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
225,916		34,601	191,315	0	0	0

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 195 ページ

国は 2024 年 6 月に、児童福祉法及び子ども・子育て支援法を改正し、保護者の就労等の有無にかかわらず、0 歳児から 2 歳児の未就園児を幼稚園・保育園等で預かり、集団保育を通じて子どもの健やかな成長と保護者への子育て支援の充実を図る「乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）」を創設し、2026 年度から全国の自治体で実施することとしました。

市では、2026 年度からの本事業の本格実施を見据え、国の試行的事業と東京都の「多様な他者との関わりの機会の創出事業」を併用した「未就園児預かり推進事業」を、2024 年度からモデル事業として認定こども園 3 園において実施しています。

2025 年度は、より多くの市民が利用しやすい環境を整備するため、市民税非課税世帯及び生活保護世帯を対象として利用者負担額の軽減を実施します。また、実施園を拡充して、市内全 5 地域に配置します。

【事業の内容】

本事業を実施する幼稚園・認定こども園・認可保育所に対し、運営費等の経費を補助します。

実施園	幼稚園・認定こども園・認可保育所（計 11 園）
受入れ開始時期	2025 年 4 月から（各園の開設準備が完了次第開始）
預かり対象児童	町田市内在住で生後 6 か月以上満 3 歳未満の未就園児
同一児童による利用期間	原則 3 ヶ月間
同一児童による利用回数	1 週間あたり、最大 2 回
1 回あたりの利用時間	各園で設定（2 時間以上）
1 日あたりの利用定員	各園で設定（0 歳児 3 人以上、1 歳児 6 人以上、2 歳児 6 人以上）
利用者負担額	1 時間あたり 300 円 ※市民税非課税世帯及び生活保護世帯は利用料無償 ※給食を利用する場合は別途負担あり

【事業費】

未就園児預かり推進事業費補助金	225,916 千円
（内訳） ① 運営費等	181,916 千円
② 開設準備経費	44,000 千円

【主な特定財源】

① 乳児等通園支援事業費補助金（国 3/4）	34,601 千円
①②多様な他者との関わりの機会創出事業費補助金（都 10/10）	185,055 千円

問合せ先	子ども生活部 保育・幼稚園課長 三浦 子育て推進課長 香月	電話	724-2138 724-4467
------	----------------------------------	----	----------------------

件 名		学校給食費無償化事業				
予算額（単位:千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
1,906,244		209,143	1,464,006	0	184,971	48,124
【事業の背景・目的】						
Ⅱ 部別予算概要説明書 283 ページ						
学校給食で用いられる食材費については、学校給食法に基づき保護者負担としていましたが、町田市では、2024 年 4 月から、多子世帯の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に通う第 2 子以降の児童・生徒の学校給食費を無償化し、子育て環境の充実を図りました。						
2025 年 1 月からは、東京都の財政支援を活用して、第 1 子の給食費を無償化しました。また、食物アレルギーのある方や宗教上の理由で給食を食べられない方、調理数の制限により中学校給食センター工事中の中学校でランチボックスを喫食できない方には、給食費相当額の給付を実施してまいりました。						
2025 年度も引き続き、小中学校給食費無償化を実施してまいります。						
【事業の内容】						
(1)小中学校給食費無償化事業						
対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、給食の提供を受ける児童・生徒の保護者等					
実施内容	・小学校全校及び全員給食を実施する中学校では、給食費を請求しません。 ・南エリアの中学校では、全員給食実施まで間(2025 年度 1 学期)、入金不要でランチボックス給食を注文できるようにします。					
(2)学校給食費代替補助金支給事業						
対象者等	町田市立小中学校に通う児童・生徒のうち、アレルギーや疾病・宗教等の理由により給食の提供を受けられない児童・生徒の保護者等					
実施内容	給食代替費補助金として給食費相当額を申請に基づき支給します。					
※調理数の制限により中学校給食センター工事中の中学校でランチボックスを喫食できない方には、自宅から弁当を持参した日数分の給食費相当額を支給しますが、全員給食になった後はアレルギーや疾病・宗教等の理由がある方は申請をしていただき、支給の可否・金額を決定します。						
【主な事業費】						
【主な特定財源】						
賄材料費(小学校)	1,161,000 千円	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)		209,143 千円		
賄材料費(中学校)	631,581 千円	東京都学校給食費保護者負担軽減事業補助金(都 1/2)		836,575 千円		
事業・業務委託料 (選択制ランチボックス給食)	41,855 千円	市町村総合交付金(都 3/8)		627,431 千円		
学校給食費代替補助金(小学校)	10,412 千円	学校給食売払収入		184,848 千円		
学校給食費代替補助金(中学校)	6,633 千円					
問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林			電話	724-2177	

件 名	中学校給食センター整備事業					
予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
2,767,868		315,466	145,000	1,416,000	1	891,401

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 283 ページ

2022 年 3 月に策定した「まちだの中学校給食センター計画」に基づき 2025 年度までに町田忠生小山エリア、南エリア及び鶴川エリアにそれぞれ給食センターを整備し、全員給食を実施します。

2024 年度は、2 学期から堺エリア、3 学期から鶴川エリアで全員給食を開始しました。2025 年度は、1 学期から町田忠生小山エリア、2 学期から南エリアで全員給食を開始し、市内全中学校で全員給食を実施します。

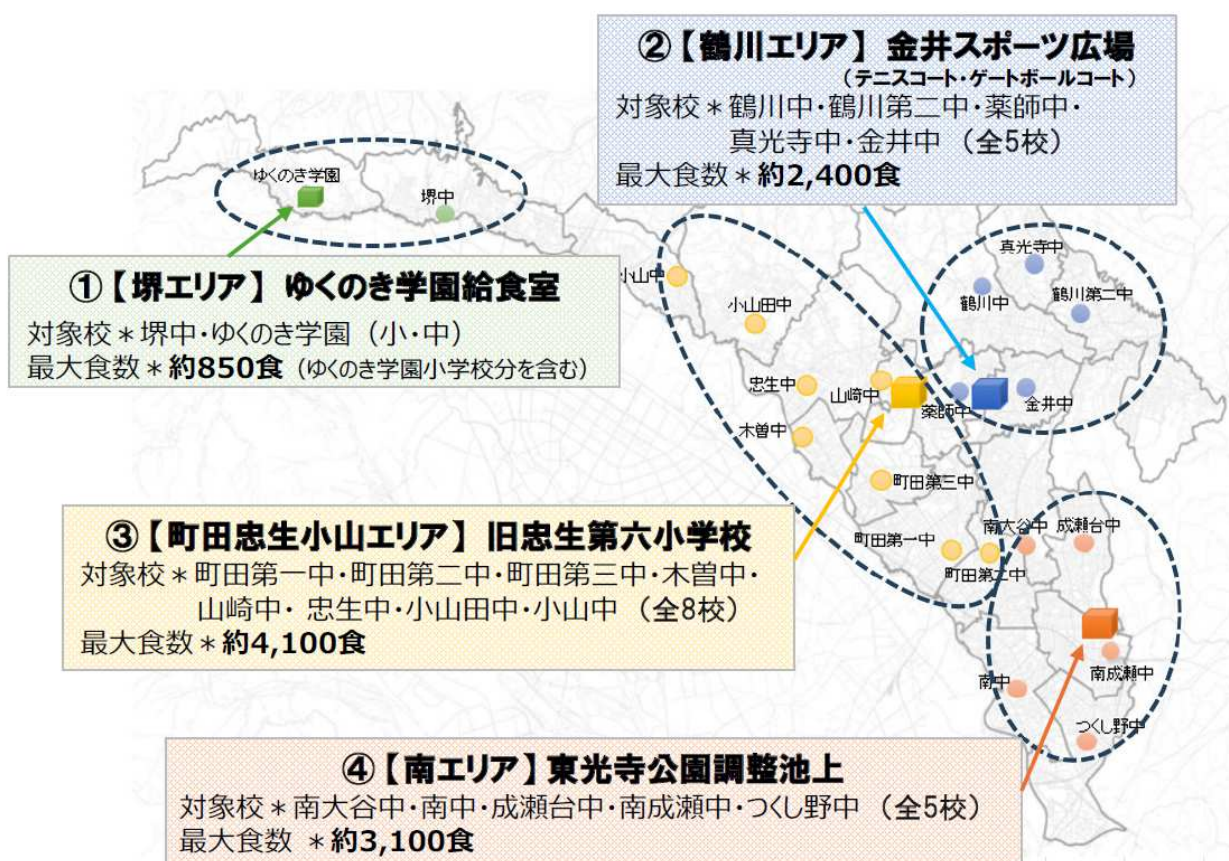
■まちだの中学校給食センターの目指す姿

中学生たちに美味しい給食を届けることはもちろんのこと、地域の幅広い世代が、食を通して健やかな暮らしを送ることに貢献できる「食を通じた地域みんなの健康づくり拠点」となることを目指します。

めざす姿①：魅力的で美味しい給食を中学生たちに届けるセンター

めざす姿②：地域とつながりあい、新しい価値を生み出し続けるセンター

■各エリアの配置と規模



【事業の内容】

- ① 堺エリアでは、引き続き全員給食を実施します。
- ② 鶴川エリアでは、引き続き全員給食を実施します。
- ③ 町田忠生小山エリアでは、1 学期から全員給食を開始します。
- ④ 南エリアでは、給食センターを完成させ、2 学期から全員給食を開始します。

【スケジュール】

	2024年度	2025年度
① 堺	改修工事 2024年度2学期～全員給食開始	
② 鶴川	建設工事 開業準備 2024年度3学期～全員給食開始	
③ 町田忠生小山	建設工事 開業準備 2025年度1学期～全員給食開始	
④ 南	建設工事 開業準備 2025年度2学期～全員給食開始	

【主な事業費】

- | | |
|---|--------------|
| ①調理配送業務委託料(堺エリア) | 46,788 千円 |
| (2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 140,362 千円) | |
| (2025～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 207,900 千円) | |
| ②建物借上料(鶴川エリア) | 166,728 千円 |
| (2022～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 1,816,650 千円) | |
| (2023～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 6,221 千円) | |
| (2024～2035 年度債務負担行為事業 総事業費 11,136 千円) | |
| ②調理配送業務委託料(鶴川エリア) | 128,221 千円 |
| (2023～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 288,496 千円) | |
| (2025～2030 年度債務負担行為事業 総事業費 540,429 千円) | |
| ③PFI 事業サービス購入費(町田忠生小山エリア) | 272,279 千円 |
| ③公有財産購入費(町田忠生小山エリア) | 60,776 千円 |
| ④公有財産購入費(南エリア) | 1,849,796 千円 |
| ④PFI 事業サービス購入費(南エリア) | 153,622 千円 |
| (2022～2039 年度債務負担行為事業 総事業費 12,137,465 千円) | |
| (2024～2039 年度債務負担行為事業 総事業費 234,053 千円) | |

【主な特定財源】

- | | |
|---------------------------|--------------|
| ④学校施設環境改善交付金(南エリア)(国 1/2) | 315,466 千円 |
| ④学校施設整備事業債(南エリア) | 1,415,000 千円 |

問合せ先	学校教育部 保健給食課長 林	電話	724-2177
------	----------------	----	----------

件 名	新たな学校づくり推進事業（統合新設・建替え等） ～子どもも大人も、ともに学び、ともに育つ学び舎づくり（「地域活用型学校」 の実現に向けて）～					
	予算額（単位：千円）	財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他 一般財源
	1,277,957		92,804	413	631,000	141,100 412,640

【事業の背景・目的】

Ⅱ 部別予算概要説明書 200、226、279～281、287 ページ

「新たな学校づくり推進計画」に基づき、少子化と学校施設の老朽化という問題に対応しながら、未来の子どもたちにより良い教育環境を整備するとともに、地域活用型学校として地域活動の拠点とするため、各地区の新たな学校づくりを進めていきます。



【事業の内容】

1 「第1期 本町田地区等」について

- ① 本町田地区（2025年4月 本町田ひなた小学校開校・2028年4月 新校舎使用開始）
新校舎の設計や建設、本町田東小学校の解体を実施するとともに、PFI事業のモニタリングを行います。
また、路線バス通学見守り員を配置し、通学の安全対策を行います。
- ② 南成瀬地区（2025年4月 成瀬小学校開校・2028年4月 新校舎使用開始）
新校舎の設計や建設、南第二小学校の解体を実施するとともに、PFI事業のモニタリングを行います。
また、路線バス通学見守り員を配置し、通学の安全対策を行います。
- ③ 鶴川西地区（2026年4月 鶴川中央小学校開校・2029年4月 新校舎使用開始）
2026年4月の開校に向け、鶴川第四小学校の児童を受け入れるため、鶴川第三小学校の既存校舎の教室転用工事や備品の移設など準備を進めます。また、引き続き、新校舎の基本・実施設計を行います。
- ④ 鶴川東地区（2029年4月 鶴川東小学校開校・2033年4月 新校舎使用開始）
引き続き、新校舎及び既存擁壁改修の設計を実施します。
- ⑤ 南第一小学校地区（2030年4月 新校舎使用開始）
新校舎の基本・実施設計を行います。また、南中学校敷地内で仮校舎の設置等の工事を実施します。

第1期の学校統合及び建替え

No.	地区(統合校名称)	対象校	統合年度	校舎設置時期と位置	整備方式
①	本町田 (本町田ひなた小)	本町田東小 本町田小 町田第三小	2025 2028	2025-2027 本町田小(仮校舎) 2028- 本町田東小(新校舎)	PFI方式
②	南成瀬 (成瀬小)	南第二小 南成瀬小	2025	2025-2027 南成瀬小(仮校舎) 2028- 南第二小(新校舎)	PFI方式
③	鶴川西 (仮・鶴川中央小)	鶴川第四小 鶴川第三小(一部)	2026	2026-2028 鶴川第三小(仮校舎) 2029- 鶴川第四小(新校舎)	従来方式
④	鶴川東 (仮・鶴川東小)	鶴川第二小 鶴川第三小(一部)	2029	2029-2032 鶴川第三小(仮校舎) 2033- 鶴川第二小(新校舎)	従来方式
⑤	南第一小	南第一小	-	2027-2029 南中(仮校舎) 2030- 南第一小(新校舎)	従来方式

2 「第2期 小山田地区等」について

⑥ 薬師・金井地区

6月に意見交換会を開催し、その後、検討会を設置して基本計画の検討に着手する予定です。

⑦⑧⑨ 2026年度に基本計画の検討に着手する予定の地区

11月に意見交換会を開催する予定です。

第2期の学校統合及び建替え(案)

No.	地区	対象校	建設 候補地	基本計画 検討着手年度	新校舎 使用開始年度	想定 統合年度
⑥	薬師・金井	薬師中		2025	2031	2028
		金井中	○			
⑦	小山田・小山田南	小山田小		2026	2035	2035
		小山田南小	○			
⑧	町三・山崎	町田第三中		2026	2033	2033
		山崎中				
		本町田小学校用地	○			
⑨	南三・南四	南第三小		2026	2034	2034
		南第四小	○			
⑩	町六・高ヶ坂・南大谷	町田第六小	○	2027	2035	2031
		高ヶ坂小				2039
		南大谷小				
⑪	町四	町田第四小	○	2028	2036	—
⑫	山崎・七国山	山崎小		2030	2035	2035
		七国山小	○			
⑬	鶴二・真光寺	鶴川第二中	○	2030	2038	2034
		真光寺中				
⑭	成瀬台・成瀬中央	成瀬台小	○	2031	2039	2035
		成瀬中央小				
⑮	成瀬台	成瀬台中	○	2031	2039	—
⑯	堺・武蔵岡	堺中	○	2032	2040	2037
		小中一貫ゆくのき学園 (武蔵岡中)				
⑰	相原・大戸	相原小	○	2032	2041	2037
		小中一貫ゆくのき学園 (大戸小)				

※ 第2期の学校統合及び建替えについては、4月の教育委員会定例会で決定する予定です。

3 「新たな学校づくり推進計画」の周知について

①～⑪「新たな学校づくり推進計画」の施設整備時期の一部修正の検討結果や、新たな学校づくりで目指すよりよい教育環境及び地域活用型学校等について周知していきます。



【スケジュール】

No.	事業内容/年月	2025.4	5	6	7	8	9	10	11	12	2026.1	2	3	
①②	本町田・南成瀬地区	新校舎設計										新校舎整備工事		
		既存校舎解体												
③	鶴川西地区	新校舎設計												
		鶴三小仮校舎教室整備工事												
④	鶴川東地区	新校舎設計												
		既存擁壁改修設計												
⑤	南第一小学校地区	仮校舎設計(賃貸借)										仮校舎工事(賃貸借)		
		南中既存校舎安全対策等工事Ⅰ期												
		南中敷地内小学校用仮運動場等整備工事												
		新校舎設計												
①～⑤	推進協議会の開催	推進協議会												
⑥～⑨	2025・2026年度検討 開始地区の新たな学 校づくりの推進	推進計 画の一 部修正	薬師・金井地区 意見交換会				2026年度検討着手3地区意 見交換会							
			薬師・金井地区の基本計画検討会											
①～⑪	広報活動の実施	「まちだの教育 特別号」 発行・配布								「まちだの教育 特別号」 発行・配布				

【主な事業費】

①②本町田地区・南成瀬地区

- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 0 千円
(2024～2042 年度債務負担行為事業 総事業費 28,039,555 千円)
- ・南成瀬小学校仮校舎賃貸借建物借上料 37,950 千円
(2024～2028 年度債務負担行為事業 総事業費 132,110 千円)
- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校物品等移転委託料 35,910 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 35,910 千円)
- ・本町田地区・南成瀬地区統合新設小学校整備等 PFI 事業 設計・建設・解体モニタリング業務委託料(2025～2027 年度債務負担行為事業 総事業費 95,986 千円)
- ・通学の安全対策業務委託料(路線バス通学見守り員) 2,323 千円

③鶴川西地区

- ・鶴川西地区統合新設小学校建替えに伴う教室整備工事費 225,885 千円
- ・鶴川西地区統合新設小学校基本・実施設計委託料 209,053 千円
(2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 357,742 千円)
- ・鶴川第四小学校解体工事費 200,000 千円
(2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 808,390 千円)
- ・鶴川西地区統合新設小学校建替えに伴う家屋調査委託料(事前調査) 13,596 千円
- ・学校統合に伴うネットワーク移設委託料 15,000 千円

・道路等修繕料(通学路の安全対策) 8,119 千円 ・統合にかかる備品購入費及び移設費用等(学童) 2,430 千円			
④鶴川東地区			
・鶴川東地区統合新設小学校基本・実施設計委託料 232,430 千円 (2023～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 338,162 千円) ・鶴川東地区統合新設小学校擁壁改修工事実施設計委託料 7,150 千円 (2024～2025 年度債務負担行為事業 総事業費 11,000 千円)			
⑤南第一小学校			
・南第一小学校単独建替基本・実施設計委託料 122,799 千円 (2025～2026 年度債務負担行為事業 総事業費 409,332 千円) ・南第一小学校外小学校用運動場等整備工事費 31,416 千円 (2024～2025 年度債務負担行為 総事業費 52,580 千円) ・南中学校校舎安全対策等工事費(Ⅰ期) 5,000 千円 ・小川小学校給食室改修工事設計委託料 3,377 千円			
①～⑰新たな学校づくりの推進			
・広報活動に関する業務委託料 16,182 千円 ・新たな学校づくり基本計画推進協議会・検討会・意見交換会等 議事録作成委託料 3,980 千円			
【主な特定財源】			
③学校施設環境改善交付金(国 1/3) 92,804 千円 ②③④学校施設整備事業債 631,000 千円 - 公共施設整備基金繰入金 141,000 千円			
問合せ先	学校教育部 新たな学校づくり推進課長 田中	電話	785-5471
	学校教育部 教育総務課長 高田		724-2172
	学校教育部 施設課長 田中		724-2174
	学校教育部 学務課長 高野		724-2176
	学校教育部 保健給食課長 林		724-2177
	学校教育部 指導課長 大山		724-2154
	子ども生活部 児童青少年課長 菊地		724-4097
	道路部 道路維持課長 林		724-1121